

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2022年11月度調査レポート

～ 54%の中小企業がインボイス制度(適格請求書発行事業者登録)未対応 ～

■景況感 (P3～)

- ・「現在の業況」(業況DI)は▲18.4ptと改善(前月差+1.5pt)しましたが、「将来の見通し」(将来DI)は▲1.0ptと横ばい(前月差± 0.0pt)でした。

■インボイス制度への対応 (P7～)

- ・インボイス制度について、適格請求書発行事業者の登録期限(2023年3月末)が迫っていますが、いまだ「未登録」の企業が54%となっています。
- ・「未登録」と回答した企業の課題は、「経営者や経理担当者の理解不十分」が33%、次いで「請求書など様式変更対応に要するコスト負担」が30%となりました。

■新型コロナ関連融資への対応 (P11)

- ・新型コロナ関連融資について、14%の企業で返済が滞る懸念があることがわかりました。

おかげさまで120周年
DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・ 調査期間	： 2022年11月1日～11月28日
・ 調査対象	： 全国の企業経営者 9,109社（うち約6割が当社ご契約企業）
・ 調査方法	： 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・ 調査内容	： [定例] 景況感 [個別テーマ] インボイス制度への対応 [今月のトピックス] 新型コロナ関連融資

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		9,109 (100.0)	299	466	707	1,802	886	1,088	1,717	664	318	1,162
業種	製造業	1,728 (19.0)	21	62	162	277	220	282	407	112	51	134
	建設業	2,046 (22.5)	79	153	161	330	227	226	282	179	85	324
	卸・小売業	2,027 (22.3)	76	87	139	396	182	238	431	130	71	277
	サービス業	2,912 (32.0)	106	146	216	726	218	293	508	222	103	374
	その他	266 (2.9)	13	14	19	60	25	38	41	15	7	34
	無回答	130 (1.4)	4	4	10	13	14	11	48	6	1	19
従業員規模	5人以下	4,270 (46.9)	160	188	366	939	367	520	781	281	131	537
	6～10人	1,715 (18.8)	41	89	111	338	178	200	321	132	70	235
	11～20人	1,257 (13.8)	43	78	103	212	142	150	224	94	47	164
	21人以上	1,691 (18.6)	44	105	119	280	181	202	340	150	66	204
	無回答	176 (1.9)	11	6	8	33	18	16	51	7	4	22

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	887 (9.7)	40歳未満	391 (4.3)	男性	8,261 (90.7)
10～30年未満	2,033 (22.3)	40歳代	1,693 (18.6)	女性	680 (7.5)
30～50年未満	2,710 (29.8)	50歳代	2,835 (31.1)	無回答	168 (1.8)
50～100年未満	2,774 (30.5)	60歳代	2,213 (24.3)		
100年以上	344 (3.8)	70歳以上	1,683 (18.5)		
無回答	361 (4.0)	無回答	294 (3.2)		

＜調査結果のご利用にあたって＞	
・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。	
・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。	
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2022年11月度調査)」と明記ください。	
・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。	
・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。	
・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感)は小数点第2位()を四捨五入しています。	
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。	
・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。	

2022年11月度調査のポイント

インボイス制度・新型コロナ関連融資への対応

今回は、2023年10月から導入される予定の「インボイス制度」、および、「新型コロナ関連融資」の対応状況などについて調査しました。

<インボイス制度への対応>

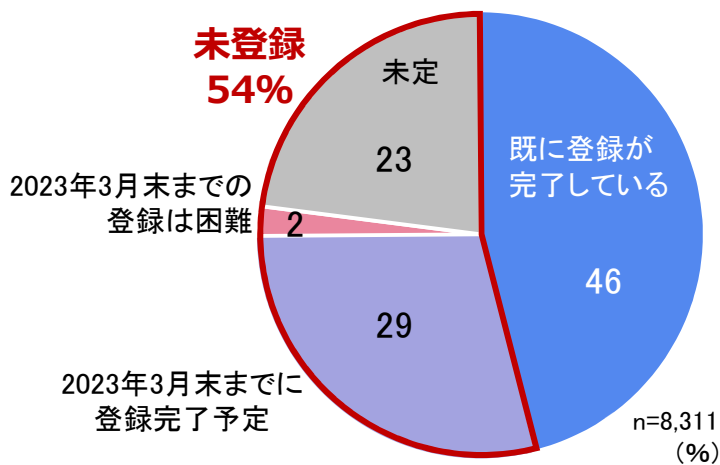
- ・インボイス制度について、適格請求書発行事業者の登録期限（2023年3月末）が迫っていますが、いまだ「未登録」の企業が54%となっています。
- ・「未登録」と回答した企業の課題は、「経営者や経理担当者の理解不十分」が33%、次いで「請求書など様式変更対応に要するコスト負担」が30%となりました。

<新型コロナ関連融資への対応>

- ・新型コロナ関連融資について、14%の企業で返済が滞る懸念があることがわかりました。

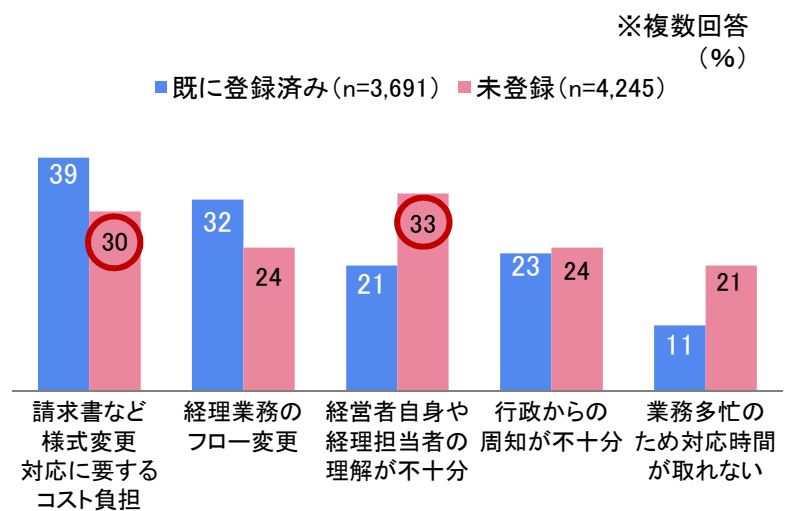
①インボイス制度の対応状況 (適格請求書発行事業者の登録状況)

<全体>



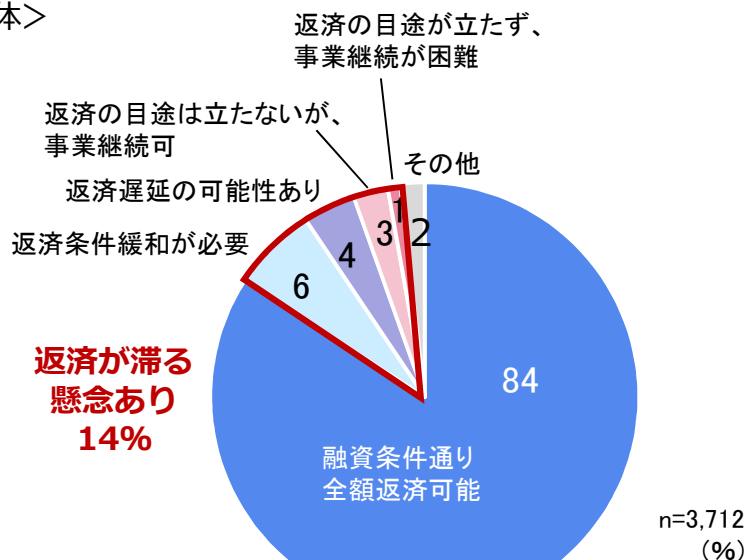
②インボイス制度対応の課題

<適格請求書発行事業者への登録状況別>



③新型コロナ関連融資の返済見通し ※融資を受けている(受けた)と回答した方

<全体>



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲18.4ptと改善（前月差+1.5pt）しましたが、「将来の見通し」（将来DI）は▲1.0ptと横ばい（前月差±0.0pt）でした。
- 「売上高」「利益」は前月から改善、「資金繰り」は悪化しています。

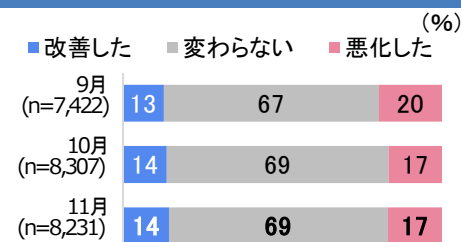
現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2022年9月 (n=7,500)	9 60 31	▲21.2pt	±0.0pt
10月 (n=8,421)	10 60 30	▲19.9pt	+1.3pt
11月 (n=8,309)	11 60 29	▲18.4pt	+1.5pt

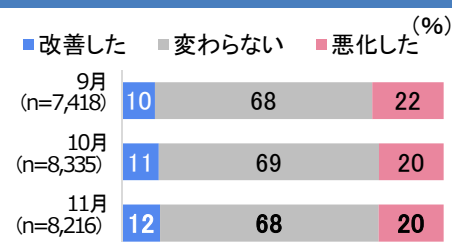
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2022年9月 (n=7,480)	13 73 14	▲0.2pt	+0.8pt
10月 (n=8,357)	14 71 15	▲1.0pt	▲0.8pt
11月 (n=8,266)	13 72 14	▲1.0pt	±0.0pt

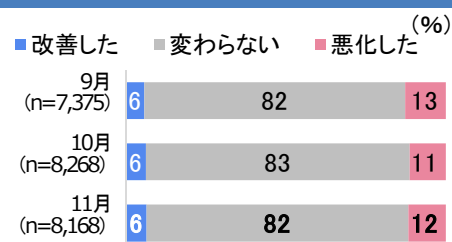
売上高



利益



資金繰り



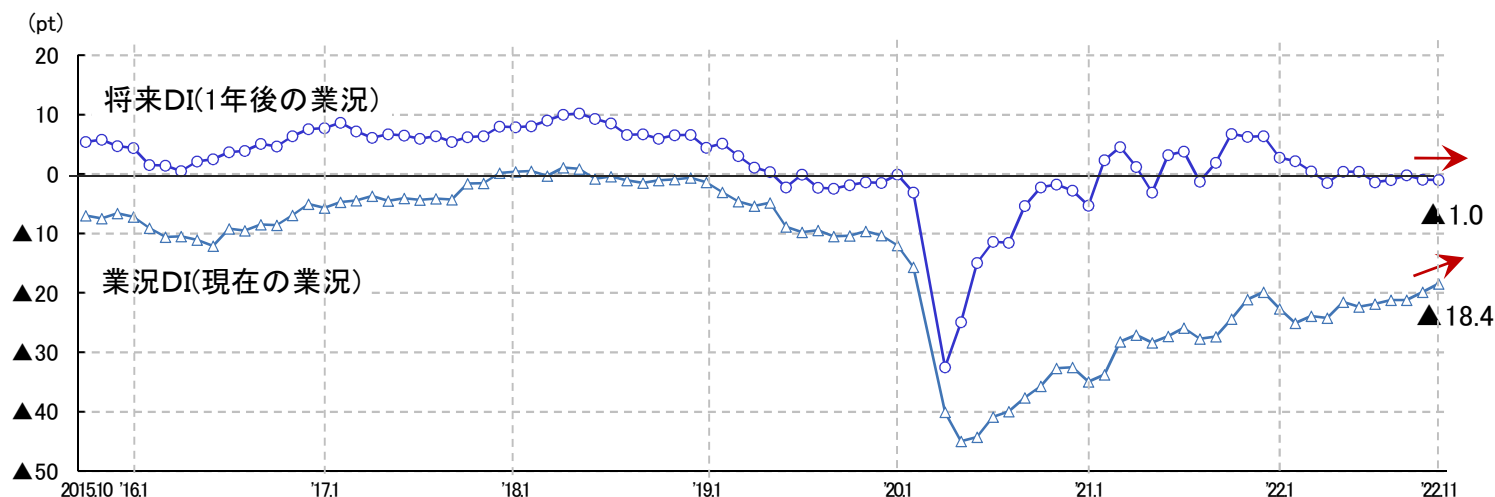
調査月	売上高DI	前月差
2022年 9月	▲ 7.0pt	+ 1.5pt
10月	▲ 3.1pt	+ 3.9pt
11月	▲ 2.5pt	+ 0.6pt

調査月	利益DI	前月差
2022年 9月	▲12.0pt	+ 0.3pt
10月	▲ 8.6pt	+ 3.4pt
11月	▲ 8.4pt	+ 0.2pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2022年 9月	▲ 7.0pt	▲ 0.4pt
10月	▲ 5.1pt	+ 1.9pt
11月	▲ 5.3pt	▲ 0.2pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

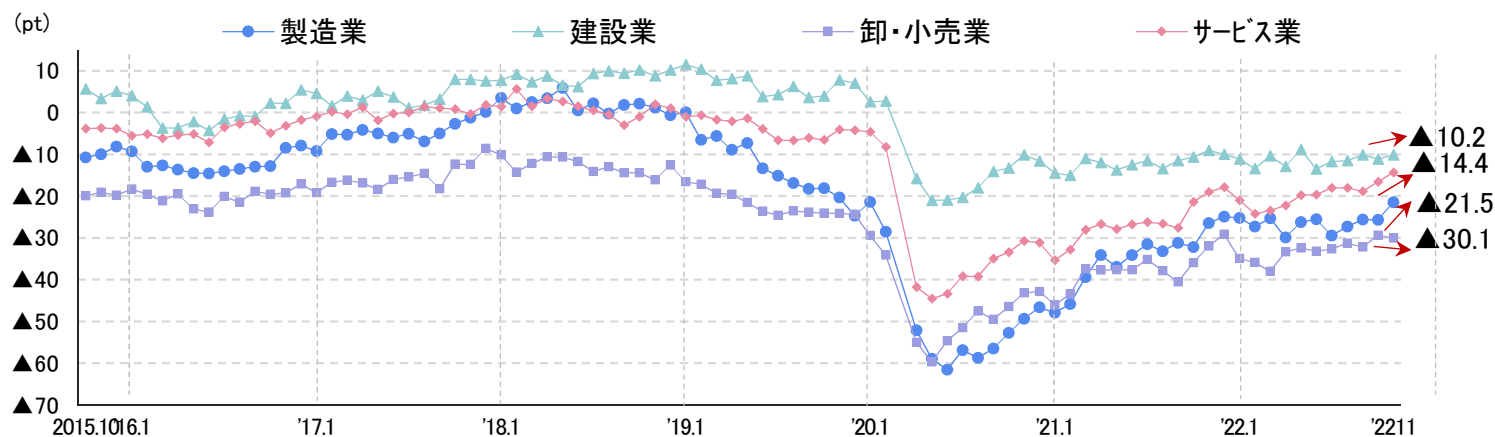
- 「運輸業」は、前月から+14.6pt（前月差▲20.0pt）改善しました。

業種	回答件数	※上段:2022年10月調査 下段:2022年11月調査				業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い	■ 普通	■ 悪い	(%)		
製造業	1,530	10	54	36	▲25.7	± 0.0	
	1,600	12	55	33	▲21.5	+ 4.2	
建設業	1,891	11	66	23	▲11.2	▲ 1.0	
	1,865	11	68	21	▲10.2	+ 1.0	
卸・小売業	1,879	8	54	38	▲29.4	+ 2.8	
	1,850	9	53	39	▲30.1	▲ 0.7	
卸売業	873	11	55	34	▲23.1	+ 3.3	
	906	11	55	34	▲22.6	+ 0.5	
小売業	1,006	6	52	41	▲34.9	+ 2.4	
	944	6	51	43	▲37.3	▲ 2.4	
サービス業	2,815	11	62	27	▲16.6	+ 2.3	
	2,672	12	62	26	▲14.4	+ 2.2	
情報通信業	151	17	66	17	0.0	+14.6	
	134	19	60	20	▲ 0.7	▲ 0.7	
運輸業	298	8	50	42	▲34.6	▲ 5.4	
	305	12	55	32	▲20.0	+14.6	
不動産・物品賃貸業	540	9	71	21	▲12.0	▲ 0.7	
	532	10	72	17	▲ 7.3	+ 4.7	
宿泊・飲食サービス業	230	13	40	47	▲33.5	+ 7.1	
	200	10	47	44	▲33.5	± 0.0	
医療・福祉業	228	12	66	22	▲10.5	+ 7.2	
	183	12	67	21	▲ 8.7	+ 1.8	
教育・学習支援業	50	12	76	12	0.0	+10.6	
	59	7	75	19	▲11.9	▲11.9	
生活関連サービス業、 娯楽業	275	12	53	35	▲23.6	+ 1.1	
	254	9	52	39	▲29.5	▲ 5.9	
学術研究、専門・技術 サービス業	306	14	69	17	▲ 3.6	+ 3.8	
	286	14	65	21	▲ 7.3	▲ 3.7	
その他サービス業	737	10	64	26	▲16.6	+ 1.2	
	719	13	61	26	▲13.6	+ 3.0	

「良い」全国平均(2022年11月調査)
11%

「悪い」全国平均(2022年11月調査)
29%

【業況DI（業種別）の推移】

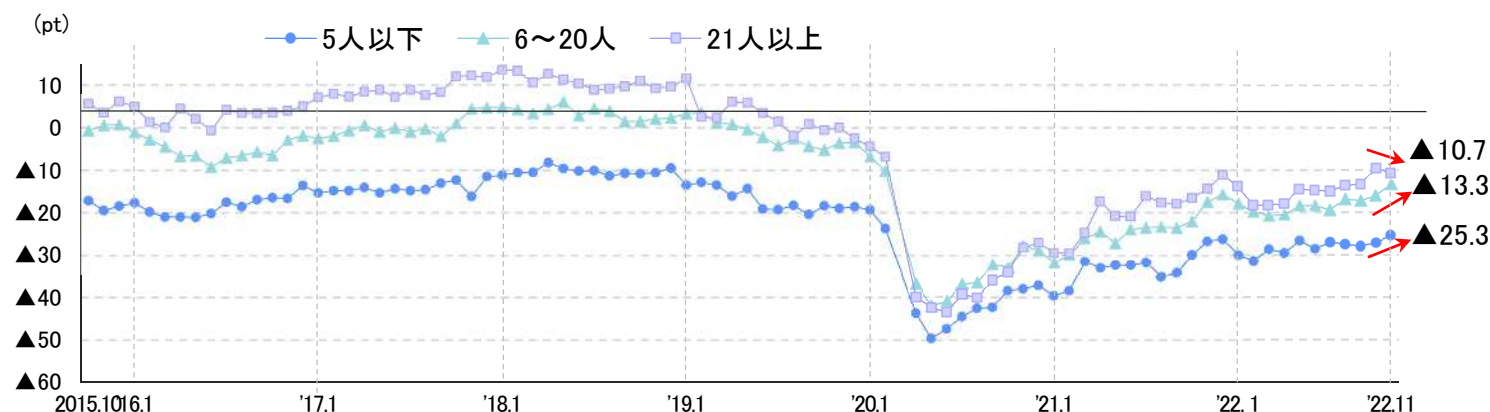


(3) 従業員規模別 業況DI

- 従業員数が20人以下の企業で改善しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2022年 10月調査 下段:2022年 11月調査	良い 普通 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,934	8 56 36		▲27.0	+1.0
	3,895	9 57 34		▲25.3	+1.7
6～20人	2,848	11 62 27		▲15.9	+1.3
	2,750	12 62 26		▲13.3	+2.6
21人以上	1,552	14 62 24		▲9.5	+3.9
	1,570	14 62 24		▲10.7	▲1.2

【業況DI (従業員規模別) の推移】

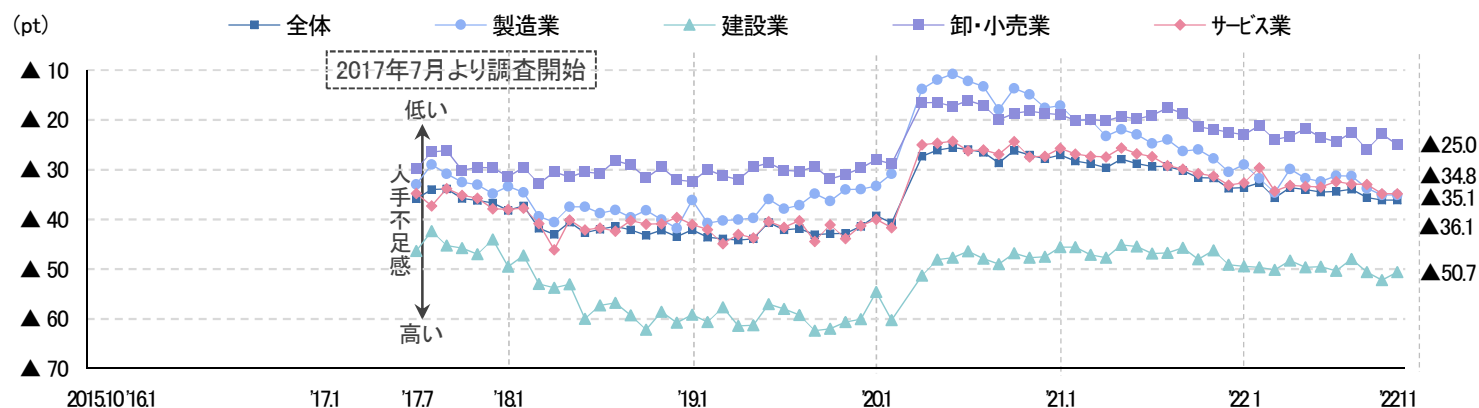


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲36.1pt (前月差±0.0pt) となりました。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2022年 10月調査 下段:2022年 11月調査	過多 充足 不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	8,312	2 61 38		▲36.1	▲0.5
	8,204	2 61 38		▲36.1	± 0.0
製造業	1,525	3 60 38		▲35.1	▲1.4
	1,577	3 59 38		▲35.1	± 0.0
建設業	1,861	1 47 53		▲52.2	▲1.6
	1,842	1 48 51		▲50.7	+1.5
卸・小売業	1,847	2 73 25		▲22.9	+3.1
	1,832	2 72 27		▲25.0	▲2.1
サービス業	2,771	1 62 36		▲34.8	▲1.8
	2,649	1 63 36		▲34.8	± 0.0

【従業員過不足DI (業種別) の推移】



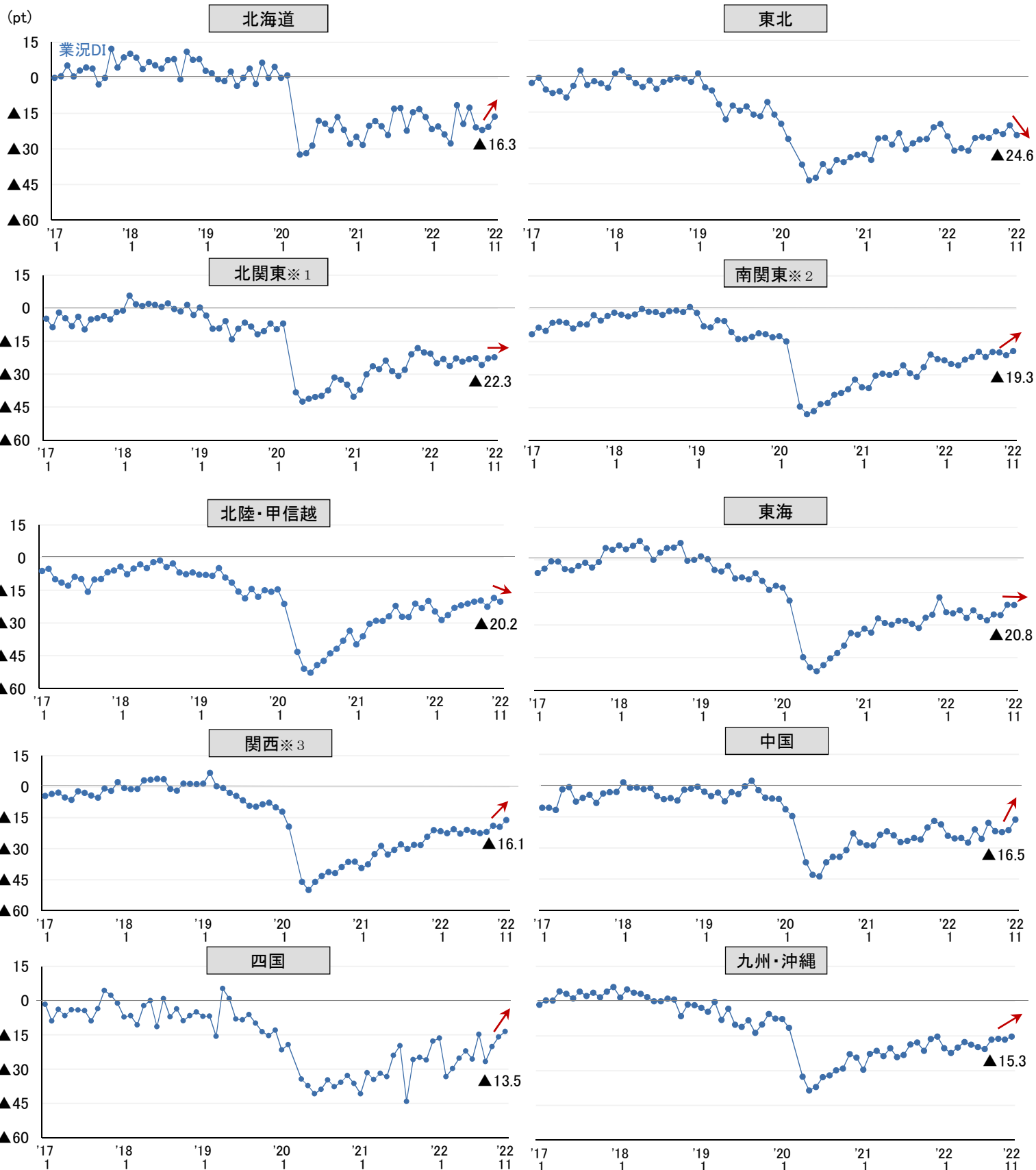
(5) 地域別 業況DI

- 「四国」は3カ月連続で改善しています。
- 一方、「東北」「北陸・甲信越」「東海」で悪化しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI	▲22.3	▲21.9	▲21.2	▲21.2	▲19.9	▲18.4



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

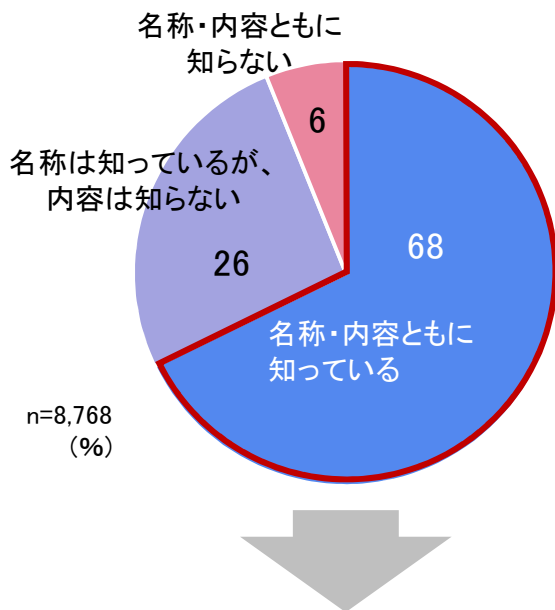
Ⅱ. インボイス制度への対応

Q1 インボイス制度の認知度

- ・ インボイス制度について、約7割の企業が「名称・内容ともに知っている（68%）」と回答しました。また、従業員規模が大きいほど認知度・理解度が高いことがわかりました。
- ・ 96%の企業で「適格請求書発行事業者になるには、事前登録申請が必要」であることが認知されています。

① インボイス制度の認知度

<全体>

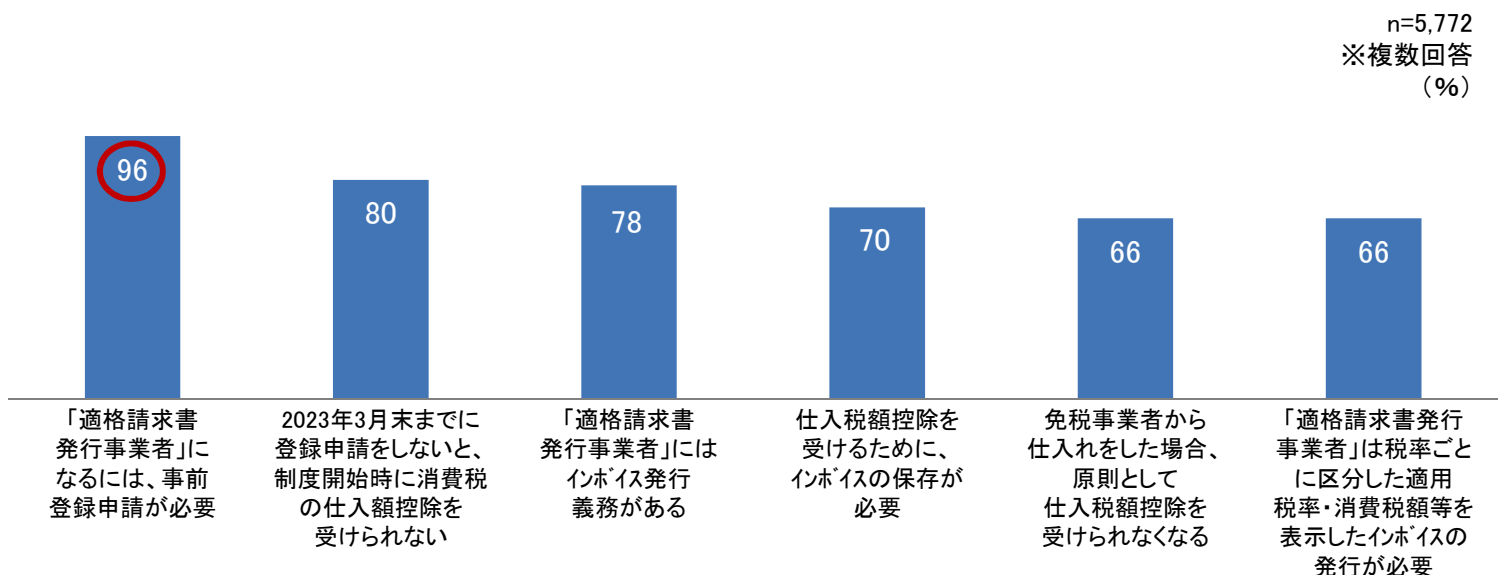


<従業員規模別>

	回答件数	(%)		
		■ 名称・内容ともに知っている	■ 名称は知っているが、内容は知らない	■ 名称・内容ともに知らない
5人以下	4,092	60	31	8
6～10人	1,657	68	27	6
11～20人	1,217	74	22	4
21人以上	1,637	82	15	2

② インボイス制度について理解していること ※Q1-①で「名称・内容ともに知っている」と回答した方

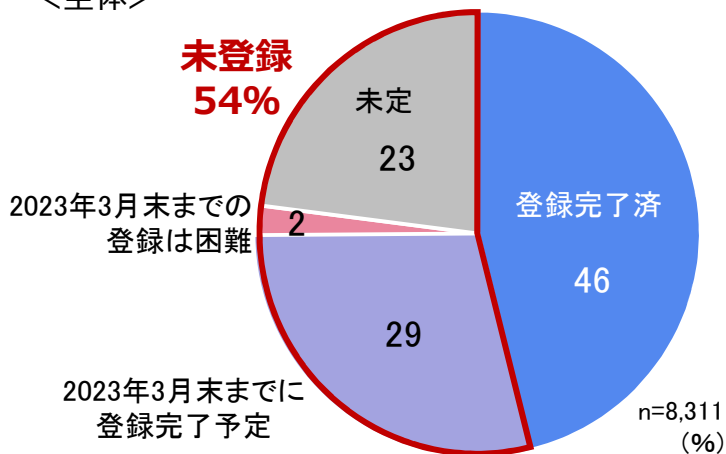
<全体>



Q2 インボイス制度の対応状況

- 適格請求書発行事業者の登録期限（2023年3月末）が迫っていますが、いまだ「未登録」の企業が54%となっています。
- 業種別にみると、「サービス業」が61%と、他業種に比べて登録が進んでいない状況です。

<全体>



<業種別>

	回答件数	登録完了済	2023年3月末までに登録完了予定	2023年3月末までの登録は困難	未定
製造業	1,613	54	28	2	17
建設業	1,900	50	29	2	19
卸・小売業	1,876	48	28	2	22
サービス業	2,582	38	30	2	29

61%

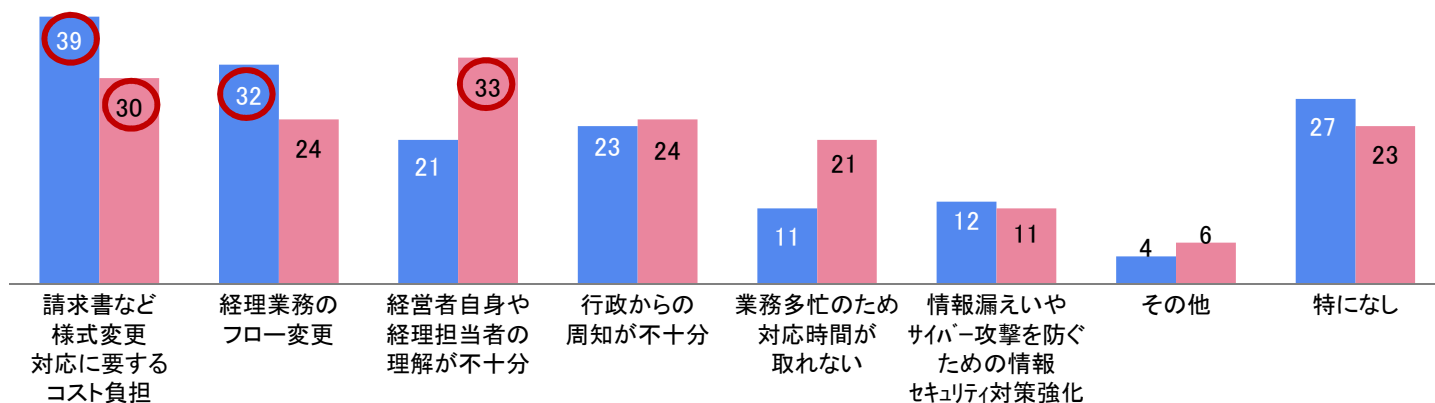
Q3 インボイス制度対応の課題

- 適格請求書発行事業者に「登録済」と回答した企業の課題は、「請求書など様式変更対応に要するコスト負担」が39%、次いで「経理業務のフロー変更」が32%となりました。
- 一方、「未登録」と回答した企業の課題は、「経営者や経理担当者の理解不十分」が33%、次いで「請求書など様式変更対応に要するコスト負担」が30%となりました。

<適格請求書発行事業者への登録状況別>

※複数回答 (%)

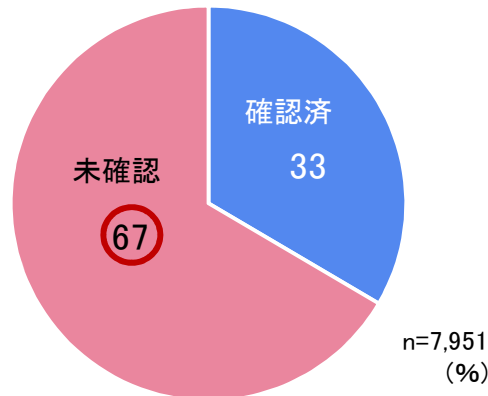
■ 登録済 (n=3,691) ■ 未登録 (n=4,245)



Q4 取引先へのインボイス制度対応状況の確認

- 適格請求書発行事業者への登録有無を取引先にいまだ確認できていない企業は、約67%となりました。

<全体>

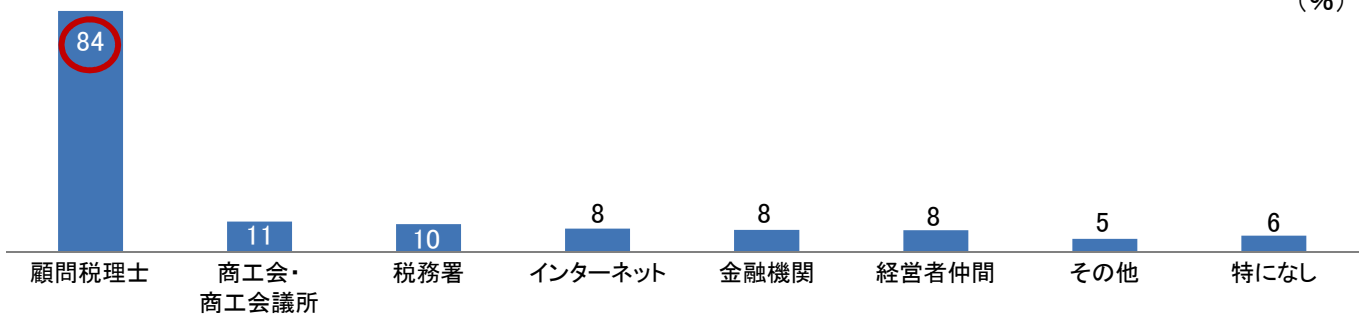


Q5 インボイス制度に関する相談相手

- インボイス制度に関する相談相手は、「顧問税理士」が84%となりました。

<全体>

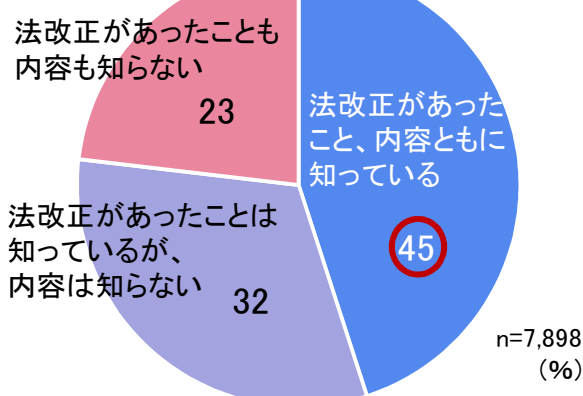
n=8,457
※複数回答
(%)



Q6 電子帳簿保存法の認知度（2022年1月法改正）

- 「電子帳簿保存法の改正があったこととその内容を知っている」が45%となりました。
- インボイス制度の認知度が高いほど、電子帳簿保存法の認知度も高くなっています。

<全体>



<インボイス制度の認知度別>

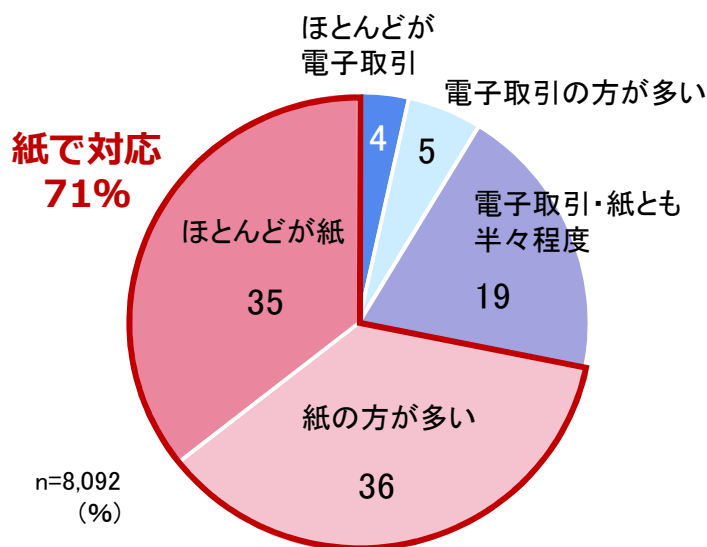
(%)

	回答件数			
インボイス制度の名称・内容ともに知っている	5,431	58	28	14
インボイス制度の名称は知っているが、内容は知らない	2,009	16	45	39
インボイス制度について名称・内容ともに知らない	391	10	16	73

Q7 取引先との請求書等のやり取り

- 取引先との請求書等のやり取りについて、「紙で対応」と回答した企業は約7割でした。
- 業種別にみると、「情報通信業」は他業種に比べ「紙で対応」する割合が少なくなっています。

<全体>



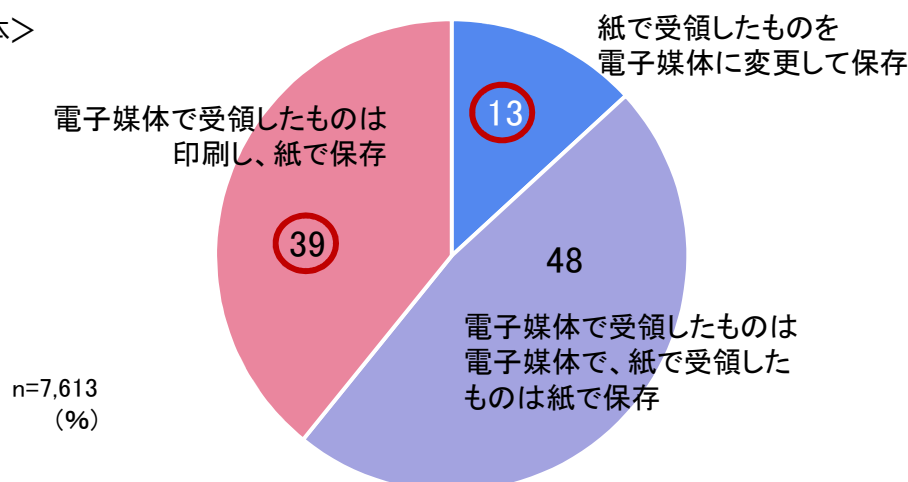
<業種別>

	回答件数	(%)			
製造業	1,591	36	19	40	33
建設業	1,835	34	18	36	39
卸・小売業	1,829	34	19	39	35
卸売業	896	45	19	40	32
小売業	933	34	19	37	38
サービス業	2,525	56	20	34	34
情報通信業	139	18	14	32	36% 27 9
運輸業	287	33	15	37	41
不動産・物品賃貸業	498	34	20	34	38
宿泊・飲食サービス業	176	63	15	38	39
医療・福祉業	168	46	26	36	28
教育・学習支援業	53	811	30	30	21
生活関連サービス業、娯楽業	236	55	20	32	39
学術研究、専門・技術サービス業	278	69	21	33	31
その他サービス業	690	47	19	34	35

Q8 証ひょう書類等の保存方法

- 証ひょう書類等について、「紙で受領したものを電子化して保存している」企業は13%となりました。
- 一方、「電子媒体で受領したものを印刷して紙で保存している」企業が約4割という結果になりました。（電子帳簿保存法の施行に伴い、電子媒体で受領したものは2024年1月からすべて電子で保存する必要があります。）

<全体>



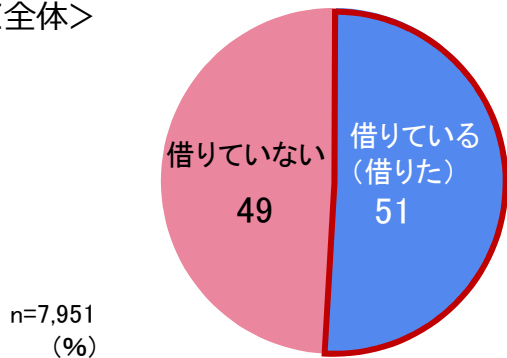
Ⅲ. 新型コロナ関連融資（今月のトピックス）

Q1 新型コロナ関連融資の借入有無と今後の返済開始時期

- 新型コロナ関連融資を利用した（借りている・借りた）と回答した企業は51%で、そのうち、これから返済が始まる企業は42%となりました。

① 新型コロナ関連融資の借入有無

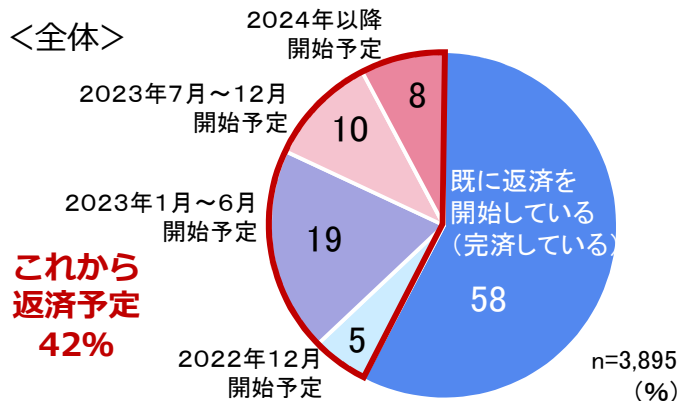
<全体>



② 今後の返済開始時期

※ Q1-①で「利用した（借りている・借りた）」と回答した方

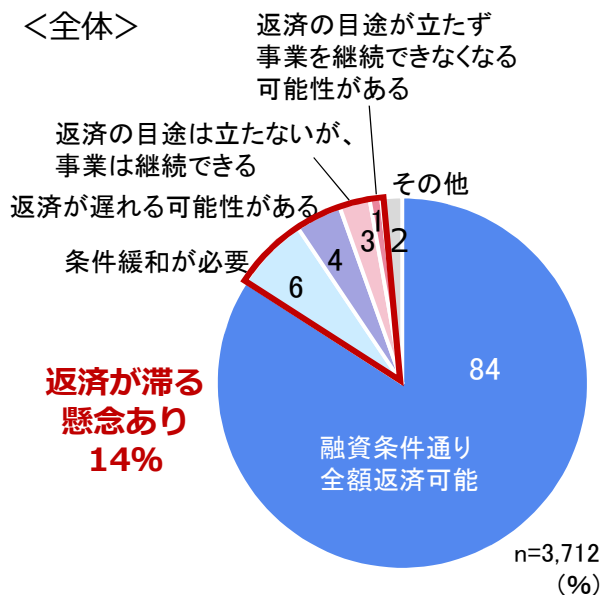
<全体>



Q2 今後の返済の見通し ※ Q1-①で「利用した（借りている・借りた）」と回答した方

- 今後、14%の企業で新型コロナ関連融資の返済が滞る懸念があることがわかりました。
- 特に「宿泊・飲食サービス業」では、約3割の企業で返済が滞る懸念があり、他業種に比べて厳しい状況となっています。

<全体>



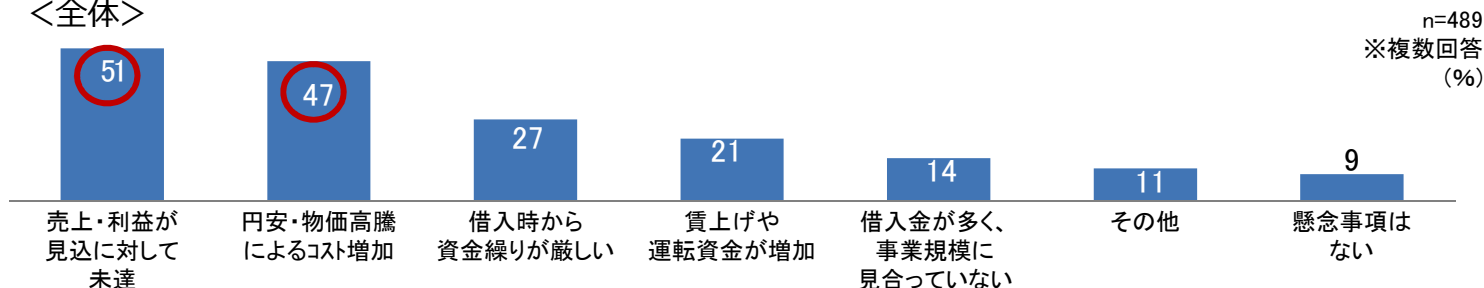
<業種別>

	回答件数	割合 (%)
製造業	929	83 7 5 31
建設業	811	87 4 4 2
卸・小売業	822	83 7 4 22
卸売業	447	85 6 3 22
小売業	375	81 9 5 32
サービス業	1,048	84 7 3 32
情報通信業	70	79 6 4 3 9
運輸業	158	85 7 4 2
不動産・物品賃貸業	170	92 4 2 1
宿泊・飲食サービス業	87	68 14 8 9 1 31
医療・福祉業	64	84 8 3 2 3
教育・学習支援業	19	89 5 5
生活関連サービス業、娯楽業	86	78 13 5 2 1
学術研究、専門・技術サービス業	107	91 6 2
その他サービス業	287	82 6 3 5 2

Q3 新型コロナ関連融資の返済にともなう懸念事項 ※ Q2で「返済が滞る懸念あり」と回答した方

- 返済にともなう懸念事項としては、「売上・利益が当初想定した水準に達していない」が51%、次いで「円安や急激な物価高騰による原材料費や輸送費が高騰」が47%となりました。

<全体>



【DIの推移】

＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	—	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1

＜業種別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	6月	▲25.6	▲13.6	▲33.2	▲19.7
	7月	▲29.5	▲11.7	▲32.7	▲18.0
	8月	▲27.3	▲11.6	▲31.3	▲18.1
	9月	▲25.7	▲10.2	▲32.2	▲18.9
	10月	▲25.7	▲11.2	▲29.4	▲16.6
	11月	▲21.5	▲10.2	▲30.1	▲14.4
従業員過不足 D I	6月	▲32.4	▲49.6	▲23.5	▲33.5
	7月	▲31.3	▲50.4	▲24.4	▲32.4
	8月	▲31.3	▲48.0	▲22.6	▲32.9
	9月	▲33.7	▲50.6	▲26.0	▲33.0
	10月	▲35.1	▲52.2	▲22.9	▲34.8
	11月	▲35.1	▲50.7	▲25.0	▲34.8

＜従業員規模別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	6月	▲28.5	▲18.4	▲14.7
	7月	▲27.0	▲19.4	▲15.0
	8月	▲27.5	▲16.7	▲13.5
	9月	▲28.0	▲17.2	▲13.4
	10月	▲27.0	▲15.9	▲ 9.5
	11月	▲25.3	▲13.3	▲10.7
従業員過不足 D I	6月	▲24.0	▲41.1	▲47.8
	7月	▲25.1	▲39.3	▲48.1
	8月	▲24.5	▲39.0	▲49.4
	9月	▲26.3	▲40.7	▲48.1
	10月	▲26.4	▲40.9	▲51.9
	11月	▲25.4	▲42.7	▲51.7

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2022年 6月	▲19.4	▲25.4	▲24.3	▲19.5	▲21.1
	7月	▲12.6	▲25.8	▲23.2	▲22.0	▲20.2
	8月	▲20.9	▲23.0	▲22.6	▲19.6	▲19.7
	9月	▲22.1	▲24.1	▲25.9	▲19.8	▲22.5
	10月	▲20.7	▲20.4	▲22.8	▲21.2	▲18.5
	11月	▲16.3	▲24.6	▲22.3	▲19.3	▲20.2
従業員過不足 D I	2022年 6月	▲47.6	▲43.0	▲33.4	▲29.1	▲39.1
	7月	▲46.2	▲39.0	▲33.0	▲30.7	▲37.5
	8月	▲48.9	▲41.8	▲33.0	▲27.8	▲36.1
	9月	▲49.6	▲40.8	▲33.0	▲30.3	▲39.9
	10月	▲52.9	▲41.6	▲35.1	▲30.3	▲39.8
	11月	▲50.0	▲43.0	▲34.2	▲31.1	▲39.2

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2022年 6月	▲26.3	▲21.9	▲25.6	▲25.6	▲19.8
	7月	▲27.9	▲22.5	▲18.0	▲14.7	▲20.6
	8月	▲25.1	▲21.9	▲22.0	▲26.7	▲16.5
	9月	▲25.4	▲19.0	▲22.4	▲20.2	▲16.2
	10月	▲20.7	▲19.4	▲21.5	▲15.9	▲16.6
	11月	▲20.8	▲16.1	▲16.5	▲13.5	▲15.3
従業員過不足 D I	2022年 6月	▲32.6	▲30.3	▲34.1	▲39.3	▲41.2
	7月	▲33.7	▲29.5	▲35.2	▲39.7	▲40.1
	8月	▲31.2	▲30.1	▲36.0	▲40.9	▲41.0
	9月	▲38.4	▲32.4	▲38.7	▲36.8	▲37.2
	10月	▲32.3	▲33.7	▲36.0	▲46.2	▲41.0
	11月	▲31.6	▲34.6	▲37.9	▲39.8	▲41.3

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)